

「スモールメリット」で挑戦

——新型コロナと闘い未来を拓け

鳥取県知事

平井伸治
ひらい しんじ



新型コロナと闘う

この国の行方が案じられる。大都市は未だ新型コロナとの闘いを制しきれないが、感染を抑え込めている県は少なくない。感染はマクロではなくミクロで広がる。だから個別のウイルスを追いつ感染ルートを絶てば消える。急所を突かず、自粛を求めるだけでは真の解決に繋がらない。

鳥取県は高齢化率が高く、感染症病床も当初僅か12だった。危機感を持って、国内発症の2020年1月からいち早く急ピッチで対策を展開した。同年2月、県備蓄のほぼ全量のマスク23万枚を医師会に提供。医療界も要請に応え、今や確保病床は321、診療・検査医療機関も指定率9割で、両者とも人口比全国最多だ。PCR検査能力も人口比全国一の日量5600検体。都道府県で初めてドライブスルー方式を採用し、濃厚接触者に限らず幅広く検査する「積極的PCR検査」を、8月には独自のクラスター対策条例を制定した。

この体制をもとに、「早期検査・早期入院・早期治療」の鳥取方式を貫く。陽性者が見つかれば、家族等を即日幅広く検査、判定も即日、さらに関係先へ探索を拡大、全員入院で感染拡大の芽を摘み、早期の医療ケアで重症化を抑える。大都市等の「対象者限定で検査、判定に数日間、自宅での待機や療養が多数」とは全く異なる。

本県でも第3波は、過去2波を遥かに上回る波で襲ってきた。特に年末年始は凄まじく、例えば飲食店クラスター2件を核とした感染は計39名に及んだが、疫学調査を徹底し、500件近くものPCR検査を投入し、手早く感染ルートを追いつ、10日ほどで感染を囲い込み、クラスターを終息させた。「鳥取方式」で直ちに「PCR＋入院」を実行して市中感染を阻止し、県民・医療関係者等と協力して累計陽性者最少を守っている。

「咳をしても一人」

肺を病む尾崎放哉が人生の終焉に詠んだ句だ。鳥取では咳をしても決して「一人」には

させない。

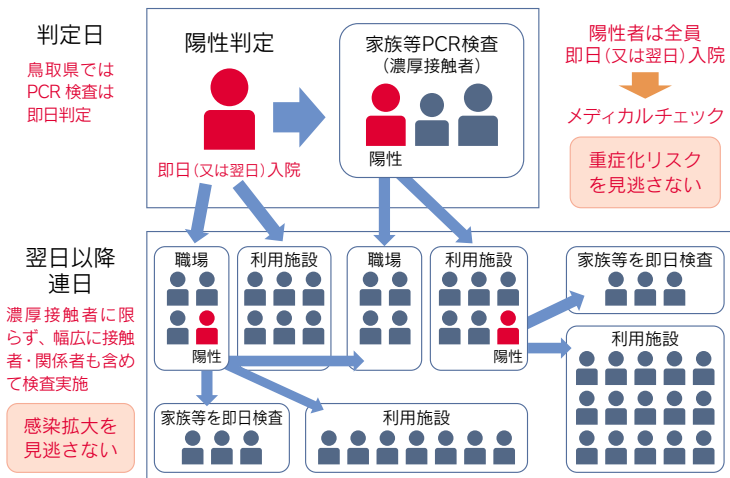
新型コロナがもたらすパラダイムシフト

14世紀にペストが欧州を席捲した後、封建制度が崩壊し、ルネサンス運動が起こった。スペイン風邪終息後は、米国は「狂騒の20年代」を迎え、大量生産・大量消費の実現、ジャズの開花、アール・デコの絶頂を謳歌した。世界の歴史を紐解けば、新型コロナのパンデミック後の未来まで暗黒に陥るとは限らない。光明灯す近未来を創造していく強い志で向かいたい。現に新型コロナで人々の価値観は一変した。社会が変わる好機になり得る。

人間の存在の根源は命であり、命の前提は健康だ。感染を考えれば、憧れていた大都会には、実は「過密」というリスクがあった。見下されていた「過疎」は、健康や自由を意味するものだといふ気が始めた。

鳥取の良さに光が当たるかもしれない。最も新型コロナを抑えた県、通勤時間は日本一

図表 「早期検査」「早期入院」「早期治療」の鳥取方式



短い。中山間地保育料無料など、子育て施策も充実。人間らしく生きる時が刻まれる、もう1つの日本。2020年5月以降は、東京は転入より転出が上回る傾向が生じている。コロナ禍がなければ、あり得ないことだ。パラダイムシフトの足音が響き始めた。

ワーケーションと「福業」
——人材活躍新時代へ

2020年12月、経団連や日本観光振興協会等のワーケーション実地視察を、鳥取砂丘



鳥取砂丘除草ボランティア

隼Lab.（ラボ等）で迎え入れた。2021年1月には経団連「経営労働政策特別委員会報告」で、ワーケーションを含むテレワークや副業・兼業へ舵を切っていく方向が示され、我々地方の現場は勇気付けられた。新型コロナウイルスでテレワークが進むなど、今や働き方は変貌を遂げる。

最近、隼Lab.ははじめサテライトオフィスが増えている。ここは旧隼小学校を改修し、カフェ等も設け、企業・個人が利用出来る個室、コワーキングスペース等を備える。ベンチャー等の入居希望が増え、オフィスを急遽増設した。皆生温泉の東光園では、ロビーをワーキングスペースとして提供している。温泉に漬かり、食事も出来、部屋も色々。昼は宿泊客がいなくなるのを逆手にとったアイデアだ。

しもするリフレッシュ教育プログラムを開始
評判は上々だった。

ワーケーションには、「研修型」もある。
日本能率協会マネジメントセンターと本県は
2020年8月に協定を結び、砂丘を活用し
SDGsを学ぶなど、様々なワーケーション
型企業研修プログラムを実施していく。

会社への忠誠が絶対だった「タテ社会」も今は昔。企業も「副業」を公認し始めた。

人材不足に悩む鳥取県では、2年前から「鳥取県で週一副社長」と銘打ち副業を募集。2020年度は71社84名の求人に対し1200人超が応募し60社93名の副業が決まった。さらにANAホールディングスの片野坂真哉社長とお話した結果、2021年4月から社員2名が県庁等に出向することとなった。「副業」はサブの仕事ではない。別世界を経験し自己実現に繋がる。採用側も普段得られない人材を得る。双方に幸福をもたらす「福業」だ。

本県は新規事業「ふるさと来LOVE(くらぶ)とっとり」へ乗り出す。移住、副業、ワーケーション、プロボノなど希望に合わせ、支援する。お金での報酬を望まない方には、特産のカニなどの返礼も計画している。雄大な自然。豊富な温泉。今も残る絆。コロナ禍で人々の求めるものが鳥取にはある。ファミリーワーケーション体験も用意した。

鳥取県は、小回りと絆を活かした「スモールメリット」で未来を変える。

コロナ禍の向こうに、人材が多様な活躍を果たす新時代のともしびが見えてきた。